

ホリスティック企業レポート

ビューティガレージ

3180 東証マザーズ

アップデート・レポート
2014年12月26日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20141224

ビューティガレージ (3180 東証マザーズ)

発行日: 2014/12/26

理美容商材をビューティサロン向けにインターネット等で通信販売 スマートフォン及び携帯サイト経由の売上高が拡大傾向

> 要旨

◆ ビューティサロン向け EC 業者

- ・ビューティガレージ(以下、同社)は、全国のビューティサロン向けに物販、開業及び経営支援サービスをワンストップで提供している。
- ・14年10月末の登録会員口座数は約22万口座、足元では毎月約3,500口座のペースで増加している。

◆ 15年4月期上期決算は営業大幅増益

- ・15/4期第2四半期累計(以下、上期)決算は、前年同期比14.1%増収、211.4%営業増益であった。消耗品を含む化粧品が45.7%増収となった半面、消費税増税の駆け込み需要の反動で店舗設計事業は5.9%減収となった。
- ・期初予想に対し売上高はやや下回ったが、営業利益は固定費削減効果等で大きく上回った。

◆ 15年4月期予想業績

- ・15/4期について同社は前期比14.4%増収、15.2%営業増益とする期初予想を据え置いた。事業別売上高予想も修正していない。
- ・証券リサーチセンター(以下、当センター)は、前期比16.2%増収、15.5%営業増益としていた従来予想を14.6%増収、35.3%営業増益に修正した。15/4期上期実績を踏まえ、事業別の予想売上高を見直し、過去1年間に購入履歴のあるアクティブユーザ数の想定を修正したためである。
- ・当センターは中期業績予想についても修正した。店舗設計及びその他周辺ソリューション事業の採算性改善が更に進むと見込んだこと等による。

◆ 投資に際しての留意点

- ・同社は15/4期の1株当たり配当額を未定としている。当センターは、これを23.0円と予想していたが、利益予想の増額に伴い25.0円に引き上げた。

アナリスト: 松尾 十作

+81(0)3-6858-3216

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【主要指標】

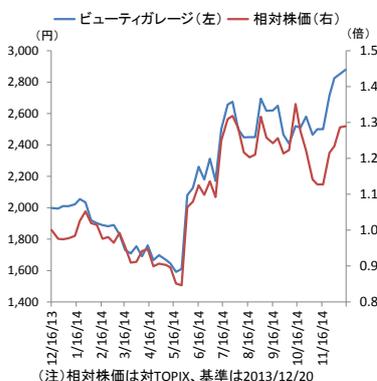
	2014/12/19
株価(円)	2,879
発行済株式数(株)	1,192,400
時価総額(百万円)	3,433

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	19.7	13.4	11.0
PBR(倍)	2.7	2.3	1.9
配当利回り(%)	0.7	0.8	1.0

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	6.0	11.0	43.2
対TOPIX(%)	6.1	4.5	32.3

【株価チャート】



【3180 ビューティガレージ 業種:卸売業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2012/4	4,346	7.1	250	42.5	252	43.3	147	55.6	140.2	641.1	0.0
2013/4	5,288	21.7	312	24.8	333	32.2	190	29.1	176.3	944.8	20.0
2014/4	6,457	22.1	303	-3.0	295	-11.4	172	-9.5	145.9	1,071.3	18.0
2015/4 CE	7,390	14.4	349	15.2	352	19.3	218	26.8	185.0	—	未定
2015/4 E	7,400	14.6	410	35.3	413	40.0	256	48.8	214.7	1,258.9	25.0
2016/4 E	8,300	12.2	500	22.0	503	21.8	311	21.5	260.8	1,494.7	32.0
2017/4 E	9,200	10.8	610	22.0	613	21.9	380	22.2	318.7	1,788.4	39.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想

アップデート・レポート

2/12

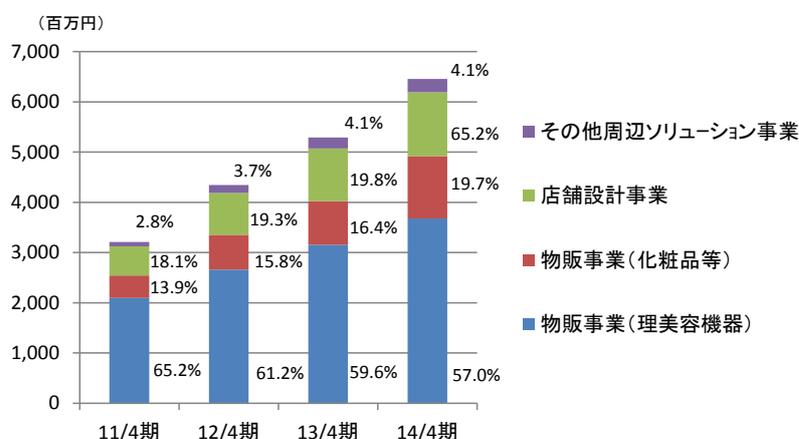
本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

◆ 理美容商材に特化する EC 事業者

ビューティガレージ (以下、同社) は、ビューティサロン (理美容室、エステティックサロン、ネイルサロン、マッサージ店などのプロ事業者) を顧客として各種理美容機器や化粧品などを販売する「物販事業」、サロンの開業あるいはリニューアル時の店舗設計及び工事施工監理を行う「店舗設計事業」、ビューティサロンの開業準備やその後の経営に必要な各種サービスを提供する「その他周辺ソリューション事業」を展開している。

【 図表 1 】 事業別売上高推移



(注) 図中数字は当該期の売上高構成比を指す
 (出所) ビューティガレージ目論見書及び決算短信より証券リサーチセンター作成

ビューティサロンにとっては、開業に際しての入居物件探し、物品調達、内装工事、資金調達、集客、IT 化、経営支援など、ビューティサロンの開業と経営に必要なすべてのサービスを同社からワンストップで受けられることから利便性が高い。同社は業界最大手の EC 事業者であり、豊富な品揃え、低価格と総合力が他社との大きな差別化ポイントとなっている。

販売方法は、美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」、年に 1 回～2 回発行されるカタログ通販誌「BG STYLE」、全国 10 拠点のショールームを通じた対面販売等、ネットとリアルを連携させている。同社のサイトは、理美容、エステ、化粧品などの専門サイトの集合体で構成され、登録会員口座数は約 22 万口座にのぼり (14 年 10 月末)、足元では毎月約 3,500 口座のペースで増加している。

販売している製品及び商品は、自社で企画及び開発し、主に海外工場に生産委託しているプライベートブランド (PB) 製品、国内外のメーカー及び工場から仕入れたナショナルブランド (NB) 商品、中古品など取扱商材は 50 万点を超え、業界最大の品揃えを誇る。売上高の 58.3% (14/4 期) は PB 製品であり、韓国及び中国などの海外における低コスト生産と品質管理体制が同社の競争力の源泉となっている。

> 決算概要

◆ 15 年 4 月期上期決算は営業大幅増益

15/4 期第 2 四半期累計 (以下、上期) 決算は、売上高 3,514 百万円 (前年同期比 14.1%増)、営業利益 176 百万円 (同 211.4%増)、経常利益 183 百万円 (同 292.8%増)、純利益 113 百万円 (同 305.9%増) であった。期初に公表した同社予想に対する達成率は、売上高で 96.4%、営業利益 117.0%、経常利益 120.4%、純利益 123.8%であった。

【 図表 2 】 15 年 4 月期上期決算概要 (百万円)

	期初予想 (A)	実績 (B)	前年同期比	達成率 (B/A)
売上高	3,646	3,514	14.1%	96.4%
営業利益	150	176	211.4%	117.0%
経常利益	152	183	292.8%	120.4%
純利益	91	113	305.9%	123.8%

(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

売上高が会社予想を下回ったのは、店舗設計事業において、消費税増税前の駆け込み需要の反動により予想以上に売上高が伸び悩んだためである。利益の達成率が高かったのは、プロモーション施策の積極展開を行いつつも販売費及び一般管理費の削減に努めたためである。

事業別の業況をみると、物販事業は売上高 2,777 百万円 (前年同期比 19.5%増)、セグメント利益 229 百万円 (同 57.7%増) であった。同社は消耗品を含む化粧品 (以下、化粧品) と、化粧品と一部重複するが PB 製品 (化粧品と機器の合計) の販売額の動向を重要視している。継続的な販売につながる化粧品売上高は 782 百万円 (同 45.7%増)、同社の価格政策が反映される PB 製品売上高は 1,696 百万円 (同 27.7%増) と好調であった。

注 1) 保証期間

プライベートブランド製品の保証期間が3年に対し、同社が扱う中古機器の保証期間は1年である。

NB 機器売上高 468 百万円 (前年同期比 6.2%減)、中古商品売上高 103 百万円 (同 6.4%減) と低迷したが、これは競争による数量及び単価の低下に加え、保証期間^{注1}の長い PB 製品へのシフトによる構造的な動きと思われる。

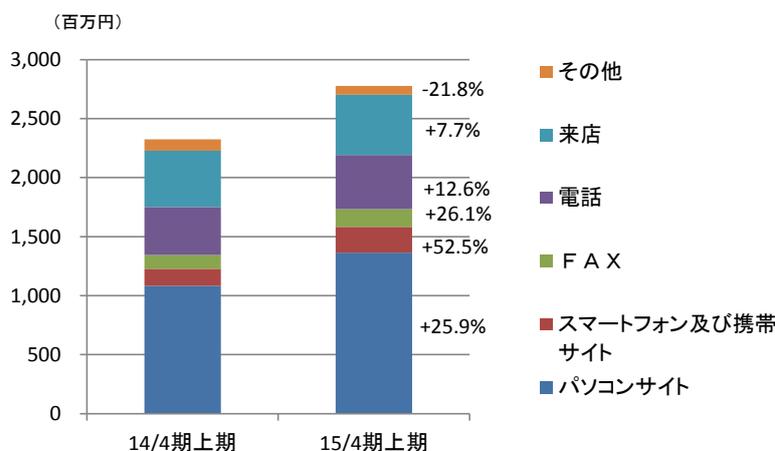
【 図表 3 】 物販事業売上高の内訳推移 (百万円)

		14/4期上期	15/4期上期	増減率
PB機器	A	1,175	1,420	20.9%
NB機器	B	499	468	-6.2%
中古機器	C	110	103	-6.4%
PB化粧品	D	154	276	79.2%
NB化粧品	E	382	506	32.5%
機器	A+B+C	1,784	1,991	11.6%
化粧品	D+E	536	782	45.7%
PB製品	A+D	1,329	1,696	27.7%
NB製品	B+C+E	991	1,077	8.7%

(出所) ビューティガレッジ決算補足説明資料より証券リサーチセンター作成

物販事業の販路別売上高は、スマートフォン及び従来型携帯電話サイト経由の売上高は前年同期比 52.5%増と大きく伸長し、パソコンサイト経由も同 25.9%増であった。その結果、物販における EC の売上構成比は、同 4.2%ポイント上昇の 57.0%となった。また FAX 経由の売上高も同 26.1%増であった。一方で、電話経由(前年同期比 12.6%増)、来店(同 7.7%増)、その他(同 21.8%減)は全体の伸長率(同 19.5%増)を下回る結果であった。

【 図表 4 】 物販事業の販路別内訳推移 (百万円)



(出所) ビューティガレッジ決算補足説明資料より証券リサーチセンター作成

店舗設計事業は、売上高 599 百万円（前年同期比 5.9%減）、セグメント利益 24 百万円（同 4.6%増）であった。14 年 5 月には 5 拠点目となる名古屋支店を開設し、サービス提供エリアを拡大したものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動で減収となった。セグメント利益が増益となったのは、受注価格是正効果により採算性が向上したためである。

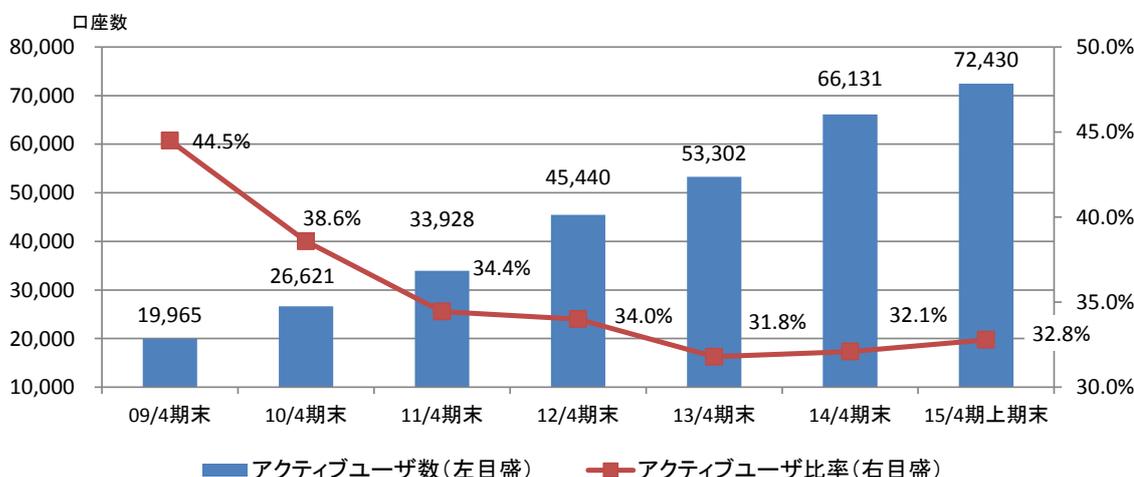
その他周辺ソリューション事業は、売上高 137 百万円（前年同期比 13.7%増）、セグメント利益 16 百万円（前年同期は損失 18 百万円）であった。13 年 5 月に運用を開始した求人サイトを運営している子会社の赤字が縮小したことや、同事業の利益の太宗を占める不動産の仲介事業の伸長や、顧客の HP 作成、システム構築に対するコンサルティングなどの利益で黒字を確保した。

◆ KPI はアクティブユーザ数

注 2) アクティブユーザ
過去 1 年間に購入履歴のあるユーザを指す。ユーザ数は延べ人数ではない。

同社の成長エンジンである物販事業の収益は、アクティブユーザ^{注 2}数×顧客平均単価（1 回購入当たり平均購入額）×リピート回数（年間購入回数）により算出されるため、業績を予測する上で重要な KPI（業績指標）は、アクティブユーザ数と思われる。

【 図表 5 】 アクティブユーザ数推移



(注) アクティブユーザ比率=アクティブユーザ数/登録口座数
(出所) ビューティガレージ決算補足説明資料より証券リサーチセンター作成

15/4 期上期末の登録口座数は 220,900 口座であり、足元では毎月約 3,500 口座のペースで堅調に増加している。アクティブユーザ数は 09/4 期末 19,965 口座から 15/4 期上期末 72,430 口座へと増加している

(図表 5)。登録口座数に占めるアクティブユーザの比率は 09/4 期末 44.5%から 13/4 期末 31.8%まで低下したが、14/4 期上期末には 32.8%とやや回復している。

アクティブユーザ率が下げ止まり、やや回復している背景として、ア) 物販事業における化粧品及び消耗品の品揃え拡充、イ) NB 商品の取り扱い強化、ウ) 上場 (13 年 2 月) による知名度向上などが挙げられる。

> 業績見通し

◆ ビューティガレージの 15 年 4 月期業績予想

15/4 期業績について同社は、売上高 7,390 百万円(前期比 14.4%増)、営業利益 349 百万円(同 15.2%増)、経常利益 352 百万円(同 19.3%増)、当期純利益 218 百万円(同 26.8%増)とする期初予想を据え置いた。事業別予想売上高も、物販事業で 5,601 百万円(同 13.8%増)、店舗設計事業で 1,454 百万円(同 14.5%増)、その他周辺ソリューション事業で 334 百万円(同 26.0%増)との予想は修正していない。

利益面では、下記の施策に係る経費の増加を十分吸収できる増収効果を見込んでいる。なお、想定為替レートは開示していない。

1. 物販事業のスマートフォン専用サイトの大幅リニューアル
「**BEAUTY GARAGE Online Shop**」のスマートフォン専用サイトを 14 年 12 月 1 日にリニューアルした。PC サイトと同様な利便性をスマートフォン専用サイトでも実現した。リニューアル効果は、足元のスマートフォン経由の売上高の伸び率の高さに表れている模様である。
2. 通販カタログ誌のページ数及び発行部数を増加
通販カタログ誌「**BG STYLE**」の発行回数を 14/4 期の年 1 回から 15/4 期は年 2 回(14 年 5 月、15 年 2 月予定)にするとともに、ページ数の増加、配布対象顧客層の拡大を目論んでいる。
15 年 2 月の配布対象には、過去半年以内にアクティブユーザでなくなった顧客も含める予定である。
3. アイラッシュ市場への本格参入
同社は子会社：アイラッシュガレージを 14 年 11 月に設立した(同社出資比率 73.5%)。アイラッシュ(まつげエクステ)サロンに特化した商材卸事業、開業支援及び経営支援事業を行う。アイリスト(まつ毛エクステンション施術が出来るまつ毛エクステンション技術者)が美容師に限定されていることに着眼し、同社の販売チャネルを利用して、市場が拡大し

ているアイラッシュサロン市場を開拓する。15/4 期は企画段階にとどまり、16/4 期より売上高が計上される見通しで、商品は同社及び子会社の併売となる模様である。

4. 教育事業の強化

アカデミー専門サイトを15年3月にオープンさせる予定である。講演活動などを通して、市場の活性化及び同社のビジネスチャンス拡大につなげる目論みである。

◆ 証券リサーチセンターの15年4月期業績予想

証券リサーチセンター(以下、当センター)は14/4期について、従来予想(14年7月公表)を、売上高7,400百万円(前期比14.6%増)、営業利益410百万円(同35.3%増)、経常利益413百万円(同40.0%増)、当期純利益256百万円(同48.8%増)に修正した(図表6)。登録会員口座数は従来予想と同じく期末242,000口座(前期末比35,942口座増)、期末アクティブユーザ数は77,440口座数から79,400口座数(同13,269口座増)に引き上げ、アクティブユーザ比率は14/4期上期末並みの32.8%と想定した。

なお、登録口座数は登録顧客データの精度向上を目的に、毎月月初に過去5年間に一度も購入履歴のない会員を削除していたが、14年8月より5年間を4年間に改めた。この変更により、8月月初は約5千口座数が削除された。

アクティブユーザ比率の想定を32.0%から32.8%へ見直したことから、物販事業売上高を5,700百万円(前期比15.8%増)から5,750百万円(同16.8%増)に引き上げる一方、店舗設計事業売上高は15/4期上期実績を踏まえ、1,480百万円(同16.5%増)から1,330百万円(同4.7%増)に減額した。費用面では、15/4期上期実績を踏まえ過大に見積もっていた賃借料や広告宣伝費及び販売促進費等を見直し、販売費及び一般管理費を約1億円減額した。

> 中期見通し

◆ 中期経営計画の数値目標の修正はなし

同社は14年6月に17/4期を最終年度とする中期計画の数値目標を公表しているが、15/4期上期決算発表後も中期計画の数値目標を修正していない。

◆ 証券リサーチセンターの中期業績予想

当センターでは15/4期上期決算を精査したうえで、中期業績予想を見直した(図表6)。前回予想との相違点は、ア)物販事業におけるアクティブユーザ比率を16/4期以降も32.0%から32.8%へと引き上げ

たこと、イ) 店舗設計事業の売上高について、15/4 期業績予想を修正した点と同様な観点で見直したこと、ウ) 店舗設計事業とその他周辺ソリューション事業の採算性改善に同社が取り組んでいることを織り込み、16/4 期以降の売上総利益率をやや引き上げたこと、エ) 16/4 期以降の販売費及び一般管理費について 15/4 期予想と同様に同社の経費圧縮の取り組みを評価し、相応分を引き下げたことの 4 点である。

【 図表 6 】 証券リサーチセンターの中期業績予想

	14/4期実績	旧15/4期E	新15/4期E	旧16/4期E	新16/4期E	旧17/4期E	新17/4期E
売上高	6,457	7,500	7,400	8,450	8,300	9,500	9,200
物販事業	4,921	5,700	5,750	6,400	6,500	7,200	7,250
店舗設計事業	1,270	1,480	1,330	1,680	1,430	1,880	1,530
その他周辺ソリューション事業	265	320	320	370	370	420	420
売上総利益率	33.4%	34.0%	34.0%	34.5%	35.0%	35.0%	36.0%
販売費及び一般管理費	1,851	2,200	2,106	2,500	2,405	2,815	2,702
(対売上高比)	28.7%	29.3%	28.5%	29.6%	29.0%	29.6%	29.4%
営業利益	303	350	410	415	500	510	610
(対売上高比)	4.7%	4.7%	5.5%	4.9%	6.0%	5.4%	6.6%
経常利益	295	353	413	418	503	513	613
(対売上高比)	4.6%	4.7%	5.6%	4.9%	6.1%	5.4%	6.7%
当期純利益	172	219	256	251	311	308	380
(対売上高比)	2.7%	2.9%	3.5%	3.0%	3.7%	3.2%	4.1%

(出所) 証券リサーチセンター

> 投資に際しての留意点

◆ 株主還元は流動的

同社の株主への利益還元の基本方針は、業績に連動した配当の実施である。上場後初めての決算であった 13/4 期の 1 株当たり配当金は 20 円で配当性向は 11.3%、14/4 期は 18 円で配当性向は 12.3%であった。同社は 15/4 期の配当について、15/4 期上期決算公表後においても未定としている。

当センターは、15/4 期利益予想を上方修正したことに伴い、14/4 期の配当性向を参考に、15/4 期の 1 株当たり配当金予想を従来の年 23.0 円から年 25.0 円に修正する。なお、16/4 期以降についても、当期純利益予想を増額したことから前回予想より引き上げた。

◆ 株価は同業他社に比較して低水準

B to B 業務の EC 事業を行う類似企業としてアスクル (2678 東証一部)、ラクーン (3031 東証マザーズ)、MonotaRO (3064 東証一部) を取り上げてバリュエーション指標を比較した (図表 7)。なお、MonotaRO とは決算月のずれが大きいこと、アスクル及び MonotaRO は小売業であること等の点で厳密な比較になっていないことに留意されたい。

同社の今期予想基準 PER が他 3 社に比べて低水準にある。これは上場初年度の 14/4 期に期初予想を減額修正した点、14/4 期の営業利益が減益であった点を投資家が厳しく評価しているためと思われる。

【 図表 7 】 株価バリュエーション指標の比較

	3180東証マザーズ ビューティガレージ	2678東証一部 アスクル	3031東証マザーズ ラクーン	3064東証一部 MonotaRO
決算期	4月	5月	4月	12月
株価(12/19、円)	2,879	2,074	494	2,636
PER(今期予想基準、倍)	13.4	33.5	19.2	63.6
PBR(前期実績基準、倍)	2.7	2.0	1.9	22.1
配当利回り(今期予想)	0.9%	1.4%	1.1%	0.5%
時価総額(百万円)	3,432	114,136	2,895	162,789
ROE(前期実績)	14.5%	3.8%	8.6%	35.9%
純利益成長率(今期予想)	48.8%	57.0%	22.0%	10.6%

(注) ビューティガレージ予想は証券リサーチセンター予想、他 3 社の予想は会社予想、ラクーンの会社予想はレンジ予想のため、中間値を採用
(出所) 証券リサーチセンター

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

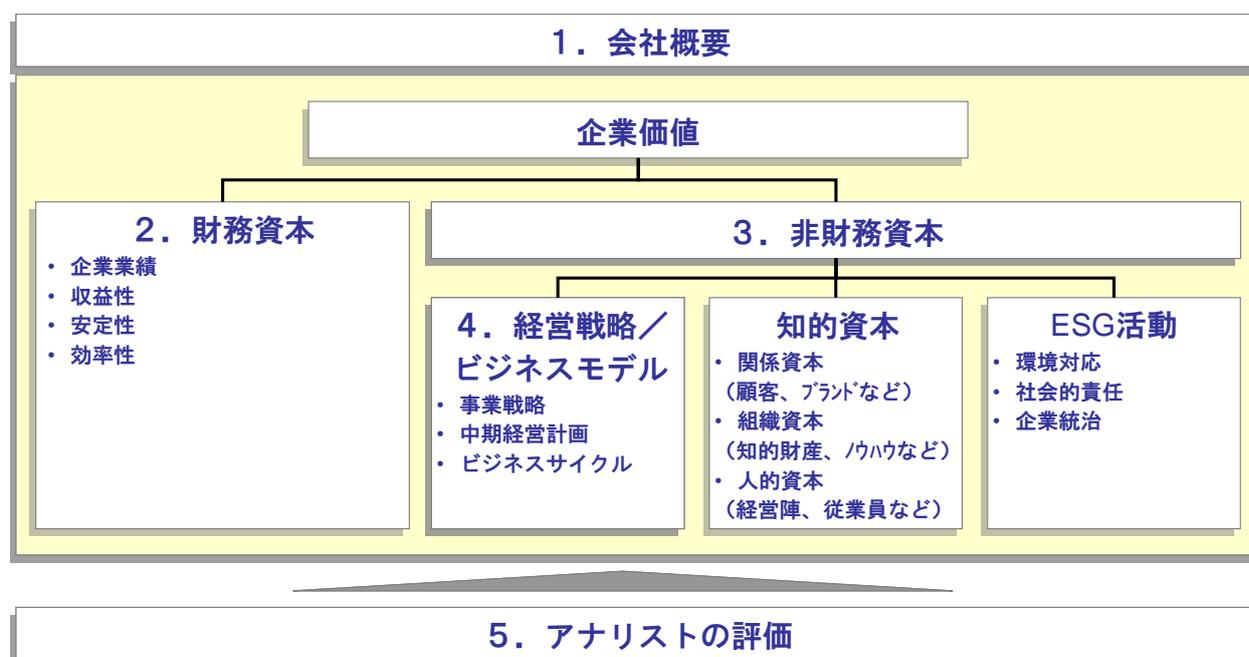
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。